

● 計画・行政分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
水質検査用分析機材	一式	23,608	科学研究調査センター	一般単独機材	研修員受入

● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
TV放送番組制作用機材	一式	23,258	科学研究調査センター	一般単独機材	研修員受入

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
教育放送拡充機材整備計画	放送・テレビ局	(株)NHK アイテック	93	6.49	94.1.17	93.8(本) 93.11(報)	
シリア国営放送の第2チャンネルの受信地域を拡大させるため、同国北部の3送信所に新たにVHF送信機、送信アンテナ、電源設備などを設ける。							

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業・土地改良省	(株)日本国際協力システム	93	5.00	93.6.6	(資)	
<p><穀物増産計画></p> <p>シリアでは、食糧自給率向上のための穀物(大麦、小麦)の増産が国家開発計画の最優先課題のひとつとされているが、年3%の高い人口増加率に対し、穀物の生産はその需要に追いつかない状況である。本計画は、上記主要穀物の生産増加に貢献するための農業機械を供与するものである。</p>							

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
救急医療体制整備計画	保健省	(株)国際テクノ・ センター	93	6.29	93.6.23		
ダマスカス市を含む全国13州に対する救急車輛や救急医療機材の整備に関する基本計画の策定。							

チュニジア

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
都市洪水対策計画	首都圏の大テュニス圏、北東部のスース市の洪水対策マスタープランを策定し、優先計画についてフィージビリティ調査を行うものであり、1993年度は92年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書をチュニジア政府に提出した。	住宅設備省	日本工営(株)
中部地域国土基本図作成 調査	チュニジア中部地域を対象に、空中写真撮影(対象面積約3万5000km ² 、縮尺1/60,000)、国土基本図作成(対象面積約2万7000km ² 、45面、縮尺1/50,000)を実施するものであり、1993年度は最終成果品として国土基本図のフランス語版、アラビア語版各502部の印刷、最終報告書の作成を行い、チュニジア政府に提出した。	施設・住宅省 測量・地図局	(社)国際建設技術協会 (株)パスコ・インターナショナル

● 農林・水産分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
作物育種研究用機材	一式	16,892	ケフ農業大学	一般単独機材	協力隊

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
灌漑整備計画	本調査はチュニジア南部に位置するオアシス(115オアシス、2万2800ha)の節水を目的とした灌漑施設整備計画策定のためのフィージビリティ調査を実施するものである。 1993年度は94年4月に事前調査(予備)を行い、調査の背景とチュニジア側の意向を確認した。	農業省	

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
スファックス公害対策計画	本調査は、チュニジア有数の工業都市であるスファックス市の主要産業であるリン酸肥料、皮なめし、オリーブ油、染色工場などの廃水、排煙処理、再生利用に関する計画を作成するものである。 1993年度は最終報告書を提出した。	総理府環境保護庁	三菱油化エンジニアリング(株)

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
人口教育促進プロジェクト (当初円/協定期間) 93.3.23~98.3.22	89	コンタクト	92年度までの 累 計	0	0	52,198
	91	基礎調査				
	92	事前調査	93年度	新規	1	88,990
	92	実施協議		継続	0	
93	計画打合せ					

<要請の背景>

チュニジアでは、人口増加率が1989年に2%まで低下したものの、都市部と地方との格差が激しいなど、人口・家族計画事業の抱える課題は依然として大きい。チュニジア政府は第8次5カ年計画(1992~96)のなかで本事業を国家開発推進のための重要課題として位置づけ、主にIEC(Information, Education, Communication)活動の分野の協力を要請してきた。

<目的・内容>

家族計画教育を推進するため、IEC活動従事者のレベルアップを目的として、ONFP中央視聴覚センターとモデルエリアで以下の活動を行う。

- ①中央視聴覚センターでの制作機材の充実

- ②制作機材の質的・量的向上
- ③IEC活動従事者の教材活用能力の向上
- ④モデルエリアでの普及活動の促進
- ⑤モデルエリアでのIEC活動に関する調査
〈現状・目標達成〉

5月下旬にチーフアドバイザーと調整員、8月にビデオ制作専門家が着任し、本格的な協力活動を行う体制が整いつつある。

トルコ

● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
港湾建設調査試験用機材	一式	34,539	運輸省鉄道・港湾・空港建設総局	一般単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
地震防災研究センター (当初R/D協力期間) 93.4.1~98.3.31	91	事前調査	92年度までの 累 計	0	0	0
	92	長期調査				
	92	実施協議	93年度	新規	9	3
			継続	0	0	

〈要請の背景〉

トルコは地理的に世界の地震ベルト地帯に位置しており、20世紀には50回以上の大規模地震があり、多くの生命と財産が失われた。特にトルコ東部地方では住宅の構造が貧弱なため、中規模程度の地震でも建物が倒壊し多くの人命が失われており、耐震構造の研究と地震発生後の正確な被害状況把握のためのシステム確立が急務となっている。

これらの歴史的な背景に基づき、トルコ政府は1986年12月に耐震構造研究(イスタンブール工科大学で実施)、さらに1987年8月には地震観測システム(アンカラ公共事業住宅省で実施)に関するプロジェクト方式技術協力をわが国に要請した。

これらは、地震防災という共通の目的を持った性格の異なったプロジェクトであるが、1989年9月地震防災研究センタープロジェクトとして一本化されたうえで再要請された。

〈目的・内容〉

トルコ東部の地震災害の軽減を目標として、地震防災センター内に地震観測網実験サブセンターと地

震工学サブセンターを設立し、トルコ東部を対象とした地震防災情報観測網実験システムの開発と東部農村住宅の耐震性向上技術の開発を目的とする。地震観測網実験サブセンターで地震活動情報入手、被災推定・予測などのための観測・研究活動を行い、地震工学サブセンターでは住宅・構造物の動力学的特性・耐震性研究を行う。

〈現状〉

地震観測分野においては、1993年以降、トルコ国内(特に東部地域)の治安が悪化したため、専門家の東部地域への立ち入りを見合わせている。その後も治安状況は深刻化、長期化の様相をみせているため、R/Dに記載されている当初計画どおりに地震観測網を展開し、技術移転活動を行うことはむずかしい状況となっている。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
高速道路維持管理・交通管理計画	現在使用中または建設中の高速道路約1100kmを対象として、維持管理および交通管理計画に関するマスタープラン策定を行うものである。 1993年度は、92年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書案、最終報告書を作成した。	公共事業省道路総局	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル 八千代エンジニアリング(株)
セイハン川洪水予警報システム計画	トルコ南西部アダナ市中央を流れるセイハン川流域で洪水予警報システム計画を策定するものであり、1993年度は92年度に引き続き本格調査を実施し、進捗報告書(II)まで作成した。	公共事業省水利事業総局	日本工営(株)

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
クチュク・メンデレス川流域灌漑農業開発計画	イズミール州クチュク・メンデレス川流域の約2万3000haの農地を対象に農業水利基本計画(マスタープラン)を策定し、最優先地域についてフィージビリティ調査を実施する。1993年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。	国家水利庁	
水産資源調査	マルマラ海、エーゲ海、地中海の漁業水域で、有用底魚資源の分布状況と資源量評価のための調査を行うもので、1993年度は、調査の最終年度として調査データの解析を行い、93年8月最終報告書案についてトルコ政府と協議を行ったのち、12月に最終報告書を提出した。	農林村落省	三洋テクノマリン(株)

開発協力事業

● 開発基礎調査			
プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
半乾燥地域農業開発現地 実証調査 (計画打合せ)	94. 4. 4) 94. 4.15	6	目的：本プロジェクトは5年間の協力期間の最終年度とな ったことから、①試験分野ごとの実績の把握と評価、 ②R/D期間終了までの試験計画の検討、③運営上の 問題の検討、④延長期間の試験計画の検討などを目 的とした。 概要：灌漑、畑作、野菜、果樹の各分野の試験状況の評価 を行うとともに、主に延長の必要性和延長期間中の 試験計画についてトルコ側と協議した。また、通算 3回目の合同委員会を開催し、議事録への署名をも って、合意事項の確認を行った。
● 専門家派遣			
プロジェクト名	派遣期間	人数	技術指導内容
半乾燥地域農業開発現地 実証調査	90. 7. 6~93. 6.30 91. 5.20~94. 5.19 91. 4. 1~94.10. 1 92. 4. 1~94. 3.31 92. 9.21~94. 9.20 93. 3.30~94.10. 1 93. 8.21~93. 9.18 93.10.27~93.11.24 93.10.27~93.11.24 94. 3.16~94. 4.13	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	業務調整 畑作 野菜 灌漑 リーダー 業務調整 灌漑試験・調査 機械化作業体系(畑作) 機械化作業体系(野菜) 機械化作業体系(野菜)
● 研修員受入			
研修コース名 (または研修科目名)	研修期間	人数	関連プロジェクト名
農業一般	93. 9.23~93.10. 7	3	半乾燥地域農業開発現地実証調査
イチゴの組織培養	93. 9.23~93.12. 9	2	半乾燥地域農業開発現地実証調査
野菜育苗	93. 9.23~93.12. 9	1	半乾燥地域農業開発現地実証調査
果実の貯蔵	93. 9.23~93.12. 9	1	半乾燥地域農業開発現地実証調査
花卉園芸	93.10.15~94. 3.28	1	花卉高品質種苗生産試験事業

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
キューレ地域資源開発調査	<p>キューレ地域のキプロス型の銅鉱床の賦存状況の調査を目的としている。</p> <p>1993年度はボーリング調査と物理探査(IP法)を実施した。ボーリング調査の結果、1孔で玄武岩類中に鉱化帯を捕捉し、ゼンベレフレル鉱化帯の延長上で新たな鉱化帯の存在が明らかとなった。物理探査の結果、ジョゾール区域の東部に顕著な異常域を抽出した。</p>	鉱業開発銀行	金属鉱業事業団

● エネルギー分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
材料試験用機材	一式	9,363	住宅公共事業省国家水利総局	小規模単独機材	専門家派遣

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
キョブルバシ水力発電開発計画	<p>黒海に注ぐフィルヨス川支流のデブレク川の、出力60MWの水力発電所建設の最適開発計画を策定する。</p> <p>1993年度は2度の現地調査を行い、中間報告書を提出し、環境配慮セミナーを実施した。</p>	国家水利庁	電源開発(株)

● 人的資源分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
訓練用視聴覚機材	一式	8,709	大統領府トルコ中央銀行	小規模単独機材	専門家派遣

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
生物製剤品質管理 (当初F/D協力期間) 93.1.1~95.12.31	91	事前調査 実施協議 計画打合せ	92年度までの 累 計	5	2	89,810	
	92						
	93						
			93年度	新規	8	3	109,087
			継続	2	2		
<p><要請の背景> トルコ政府は、国家保健医療政策のひとつに乳幼児死亡率の低下をあげ、1985年から予防接種の普及 拡大計画を推進している。本計画の一環として、ワクチン、血清など生物製剤の品質管理を行っている レフィック・サイダム中央衛生研究所を強化すべく、品質管理技術の向上と機材整備を目的としたプロ ジェクト方式技術協力をわが国に要請してきた。要請内容は以下のとおり。 ①国内生産および輸入の生物製剤の品質管理技術の確立 ②生物製剤品質管理の国家基準の設定</p> <p><目的・内容> レフィック・サイダム中央衛生研究所で現在実施しているEPI関連6品目のワクチンの品質管理技術 の向上のため、スタッフのトレーニング、関連機材の整備を中心に技術協力を実施している。</p>							
人口教育促進(1) (当初F/D協力期間) 88.11.8~91.11.7 (延長F/D協力期間) 91.11.8~93.11.7	87	事前調査 基礎調査	92年度までの 累 計		27	12	171,268
	87						
	88	実施協議					
	89	計画打合せ	93年度	新規	0	1	39,011
	91	エバリュエーション		継続	4	2	
<p><要請の背景> トルコ政府は、高い人口増加率(約2.5%)を低減し、国家開発を推進するため、1960年代以降、種々の 家族計画事業を実施している。そのうち、教育・広報活動のための教材・キャンペーン資料などの作成 を行う、コミュニケーションセンターの拡充について、わが国に協力を要請してきた。</p> <p><目的・内容> IEC(Information, Education, Communication)活動の推進を目的として、①IECに関する調査、② IEC教材作成技術の移転、③必要な機材の供与、④スタッフ研修、⑤IECパイロットセンターの活動支援 に関する協力を行う。</p> <p><現状・目標達成> 供与機材を有効に使用するためのビデオスタジオが完成し、本格的な活動に入った。 湾岸戦争の影響で遅れている事業につき、2年間協力期間を延長することにより、対応することとな った。</p>							

人口教育促進(II) (当初R/D協力期間) 93.11.8~98.11.7	93	事前調査 実施協議	92年度までの 累 計		0	0	0
	93		新規	5	2	12,922	
			93年度 継続	0	0		
<p>〈要請背景〉</p> <p>トルコ政府は、高い人口増加率(約2.5%)を低減させ、国家開発を推進するため、1960年代以降、種々の家族計画事業を実施しており、教育・広報活動のための教材・キャンペーン資料などの作成を行うコミュニケーションの拡充について日本側に要請があった。</p> <p>〈目標と期待される成果〉</p> <p>フェーズIで実施した視聴覚教材を中心としたIEC活動の成果を生かし、第IIフェーズとして、地域ニーズに基づくIEC活動モデルづくりを実施。ひいてはトルコ側による全国レベルでの拡大を目指し、人口教育普及活動の強化に寄与する。</p> <p>〈協力活動内容〉</p> <p>ブルサと東部トルコの2つのパイロットエリアでIEC活動普及のモデルを確立するために以下の活動を行う。</p> <p>①パイロットエリアの普及活動の実態調査とニーズ調査 ②地域ニーズに合った普及教材の開発 ③普及活動従事者のIEC研修</p> <p>当面はブルサでの本格的活動のための準備を開始、具体的には94年11月ごろ完成予定のブルサコミュニケーションセンターの機能、活動支援のための計画策定が当面の活動となる。</p>							

アラブ首長国連邦

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
アルダイド地域地下水灌漑開発計画	アラブ首長国連邦政府の要請に基づき、中部地域に位置するアルダイド市周辺地域約500km ² を対象とした地下水灌漑開発計画策定に関する調査を実施する。 1993年度は94年3月に予備調査を実施した。	農業・漁業省	

● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
南イエメン地方水道整備 計画	電気・水省	日本テクノ(株)				93.12(本) 94.3(報)	
旧南イエメン地区5州のうち、優先度の高い5つのサイトについて井戸、給水タンク、配管・公共水 栓などの建設を行う。							
教育放送機材整備計画	イエメン・ラ ジオ・テレビ 公社	(株)NHKアイ テック	93	7.99	93.12.28	93.8(本) 93.11(報)	
イエメン・ラジオ・テレビ公社がサナアに新規に開設した放送局に対してスタジオ、マスターコント ロール室、野外収録用機器などを供与する。							
アデン市環境衛生改善計 画	アデン市保健 衛生局	(財)日本国際協 力システム	93	5.36	94.4.5	(資)	
現在、必要量の50%程度しか果たされていないアデン市のゴミ処理能力を高めるための機材供与計画。							
サナア市環境衛生改善計 画	サナア市庁清 掃局	国際航業(株)	93	5.12	93.6.23		
旧南イエメンとの統合と湾岸戦争の影響を受けて人口が急増し、飛躍的に増大したサナア市のゴミの 発生量に対応するために必要な機材の供与を実施する。							
地方水道整備計画	公共事業省	日本テクノ(株)	93	5.42	93.6.23		
旧北イエメン国内8州14サイトにおける簡易水道システム施設建設。							

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
南部イエメン沿岸漁業振 興計画	漁業資源省	水産エンジニ アリング(株)	93	3.73	93.6.23		
零細漁業振興のための機材整備。							
食糧増産援助	農業水資源省	(株)日本国際協 力システム	93	5.00	93.5.13	(資) 94.3 (現地確認)	
<p><農業振興計画></p> <p>農業開発は、1990年5月に統一が達成された新国家の国内生産分野の第一優先事業と位置づけられて いる。特に小麦、メイズといった主要作物の自給率の向上を目指し、限られた農業適地での単位面積当 たりの収穫量を増加させる必要があり、そのために必要となる農業機械や農薬を供与するものである。</p>							

イエメン◎中近東

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
結核対策(II) (当初R/D協力期間) 93.2.21~98.2.20	92	事前調査	92年度までの 累 計	0	0	1,014	
	92	実施協議					
	93	計画打合せ					
			93年度	新規	7	4	30,061
				継続	0	0	
<p><要請の背景></p> <p>わが国は1983年から延べ9年間にわたり旧北イエメンにおいて結核対策プロジェクトを実施し、先方 の結核対策全般、要員養成の協力を行い、中央から各県レベルまでの結核対策行政の基礎づくりは達成 されつつある。しかし依然として首都サナアの治癒率の低さ、南部と北部の格差などの諸問題が残って おり、旧南イエメンへの対策、PHCレベルでの展開を中心に結核対策全般と要員養成に関する技術協力 を行うため、1992年結核対策(第IIフェーズ)プロジェクトの実施が要請された。</p> <p><目的・内容></p> <p>国家結核コントロールシステムの組織面の改善。</p> <p>国立結核研究所および地方センターにおける予防、診断治療技術の開発、結核コントロールプログラ ム改善のための調査研究と治療成績の向上、特にオペレーショナル・リサーチ(OR)地区(アデンとタイ ズ)での上記目標の達成。</p>							

〈現状・目標達成〉

- (1) 各州に結核対策担当者が設置されるなど徐々に整備されているものの、先方関係機関の組織的整備の遅れや予算の不足により活動が制限されている。
- (2) 結核対策のPHCレベルでの展開のためには、PHCそのものの整備が前提である。モデル地区においてORを行い、イエメンに最も適した方法の開発を検討中。
- (3) 総選挙後、治安状況が悪化しているため、専門家派遣については慎重に対応している。

● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
道路整備計画	運輸・設備省						(F/U) 資機材購送
1986年度の無償資金協力で供与された道路整備用機材などについて、現況を調査のうえスペアパーツなどを供与するものである。							

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農村開発・協 同組合省農村 開発地域セン ター	(株)日本国際協 力システム	93	3.00	93.6.17	(資)	93.10(契)
<p><アタコラ県、ボルグ県食糧増産計画></p> <p>農業生産基盤が未整備で天水農業に依存せざるを得ない同国は、食糧自給達成という国家目標に向け、各種農業政策を実施している。</p> <p>本計画はアタコラ県、ボルグ県を対象とし、当該地域の農民に農薬・防除機などの農業生産財を与え、主要作物であるメイズ、ソルガム、ミレットなどの病虫害を防ぎ、食糧の自給率の向上と農業・農村の活性化や食糧増産を図ろうとするものである。</p>							

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
コトヌ国立大学病院医療 機材整備計画	ベナン国立大 学病院	(株)第一医療施 設コンサルタ ンツ	93	5.65	94.4.21	93.9(本) 94.1(報)	
ベナンでトップレファレルに位置づけられる当該病院の老朽化の著しい医療機材を調達する。							

ブルキナ・ファソ

● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
地下水開発計画	水資源省	(株)三祐コンサ ルタンツ	93	2.75	93.7.28		
南西部のポニ、ブグリバ両県の飲料水供給率を上げるため、ハンドポンプ付き深井戸建設および建設に必要な資機材の供与を行う。							

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ムウン川上流域農業総合開発計画	ブルキナ・ファソ西部のムウン川上流域とスルー川流域の耕作可能地約4万1000haを対象として、雇用機会の創出と食糧増産を目的とした農業総合開発計画と、優先開発対象地区における灌漑農業開発計画を策定するものである。 1993年度はフェーズIで選定された優先開発地区(約2000ha)における灌漑農業開発計画策定のために、第2次の現地調査と国内作業を行い、最終報告書案を取りまとめた。	水省	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル 内外エンジニアリング(株) 朝日航洋(株)

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
食糧増産援助	農業・畜産省 農業資材機械化局	(財)日本国際協カシステム	93	3.00	93.7.28	(資)	93.6(契) 93.10(契)
<p><農薬・肥料投入による穀物増産計画></p> <p>国家開発5カ年計画(1991～96年)の食糧自給という目標達成のため、肥料、農薬、農業機械などの資機材を使用・活用することにより食糧増産を図り、ひいては穀物輸入の削減により国家財政の収支バランスを改善する。</p> <p>特に本プロジェクトは農業・牧畜増産計画の中心地を形成するバム、サンマテンガ、ナメンテンガの中・北部3県を対象として実施する。</p>							

ブルキナ・ファソ ● アフリカ

● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ブジュンブラ市電話網整備計画	電気通信公社	㈱海外通信・ 放送コンサル ティング	93	4.54	93.6.24		
老朽化し、絶縁が悪くなり通話不能回線が増加したブジュンブラ市内の電話ケーブル網を、最新式のゼリー充填ケーブルに切り替え近代化を図る。							
公共輸送力増強計画	運輸通信省 公共運輸公社	㈱日本国際協 力システム				(資)	
ブジュンブラ都市圏の公共輸送力の向上を図るために、バス交通公社であるOTRACOに対し、100人乗り大型バス10台、60人乗り大型バス20台を供与する。							

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農牧業省農業 総局・作物保 護局・土壤改 善局	㈱日本国際協 力システム	93	4.00	93.6.24	(資)	
ブルンディは国民の90%が農業に従事する農業国であるが、人口密度や人口増加率が高いのも特徴である。国土は山岳地が多く農業には必ずしも適当でなく、過剰耕作の影響もあり、農地の劣化が進んでおり、食糧増産は農薬・肥料の投入なしには図れない状況にある。このような状況下、本計画は肥料、農薬、農業資機材を投入することにより、病虫害防除、土壤改善、肥沃化を図り食糧自給率の向上を目的とするものである。対象面積はブルンディの全耕作面積である84万5000ha、受益人口は全人口である547万人と見込まれている。							

● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ラジオ放送網拡充計画	カメルーン・ ラジオテレビ ジョン	(株)NHKアイ テック	93	3.64	93.6.29		
<p>全国FM送信網確立を目指すカメルーンは10州のうち4州都に対しては自力でFM送信機を設置済みであるが、残る6州(5都市)に対しFM送信機などの整備を図る。</p>							
ヤウンデ市衛生状況改善 計画	ヤウンデ市役 所	(財)日本国際協 力システム				93.8 (現地確認)	
<p>増大するヤウンデ市の汚物運搬処理を行うため、車輛など必要機材を供与し、環境改善を図る。</p>							

カメルーン●アフリカ

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
メンベレ水力発電開発計 画調査	<p>カメルーン南部を流れるスラム川に高さ20mの アースフィルダムを建設し、有効貯水量1900万 m³、設備容量合計202MWの発電所を建設するた めのフィージビリティ調査を実施する。</p> <p>1993年度は調査の最終年度として、93年8月最 終報告書案、94年1月最終報告書を提出した。</p>	カメルーン電 力公社	日本工営(株)

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業・農村開 発・水産省農 林畜産局	(株)日本国際協 力システム	93	2.00	93.6.22	(資)	93.7(実)
<p>効率的な水利用、耕作技術の改善などにより、収穫のばらつきのある灌漑耕地の農業活動を支援する計画。</p>							

● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
西部地下水開発計画(II)	エネルギー・ 鉱山地質・水 利省	日本技術開発 (株)	93	8.13	94.4.7	93.9(本) 94.1(報)	
<p>オンベラ・ンポコ県を対象とした240本の深井戸建設とそれに必要な資機材の調達を行う。当期は、資機材の供与と工事準備基地の建設を行う。</p>							
道路建設機械増強計画	公共事業省公 共事業機材局	(株)建設企画コ ンサルタント	93	18.03	94.4.7	93.10(本)	
<p>道路維持補修に必要な建設機械などの供与を行う。</p>							

道路整備計画	公共事業省					(F/U) 資機材購送
<p>中央アフリカの経済活動を妨げている要因のひとつである輸送の遅延、輸送費の増大などの問題の解決を図るために策定された道路整備計画に必要な道路建設機材として供与された、ブルドーザー、グレーダー、パワーショベル、ローラーローダー、アスファルトディストリビューター、タンクローリー、ダンプトラックなどのスペアパーツを供与する。</p>						

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農村開発省 農業開発公社	(株)日本国際協 カシステム	93	3.00	93.6.1	(資)	94.4(契)
<p>北西部地域農民を対象に現地2カ所にある稲株増殖センターで品種改良された稲作物を地域農民に配布するとともに、肥料、農薬、農業機械を導入することにより、生産性を向上させる計画である。</p>							

コモロ●アフリカ



● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業生産・工 業・手工業省 農業開発セン ター	(株)日本国際協 カシステム	93	1.50	93.8.6	94.2 (資) (現地確認)	93.6(契)
<p>本計画はコモロのグランド・コモロ島、アンジョワン島、モヘリ島を対象地域として、農薬や農業機械を供与することにより、主要作物である米、メイズ、マニオックの病虫害防除を行い、農家収益の改善と農村部の振興を図るとともに、グランド・コモロ島での水資源の有効利用により食糧生産の向上を図るものである。</p>							

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ジブティ港オイルバース改修計画	老朽化が激しく早急にリハビリが必要とされる第11、第12オイルバースを対象に、ジブティ港のオイルバースの将来需要(目標年次2010年)を見すえた改修の必要性とそのレベルを確認し、改修計画を策定するものであり、1993年度は本格調査を実施し、着手報告書、中間報告書、最終報告書を作成し、ジブティ政府に提出した。	ジブティ港湾庁	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル (株)東光コンサルタンツ

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
清掃機材整備計画	ジブティ市内務省	(財)日本国際協力システム	93	6.82	94.4.12	93.9(資) (現地確認)	
<p>ジブティ市では、人口急増によりゴミ処理が大きな問題となっている。既存の機材では対応しきれないため、ジブティ政府より清掃機材・廃棄物収集車などの機材の調達要請があった。</p>							
港湾施設整備計画	ジブティ港湾庁	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル				94.3(報)	
<p>開発調査で実施されているマスタープラン調査を受け、ジブティ経済の要であるジブティ港の2本のオイルバース改修計画を策定する。</p>							

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
中学校校舎建設計画	教育省教育プロジェクト実施局	(株)マツダ・コンサルティング	93	9.17	94.1.12	93.7(本) 93.11(報)	
バルバラ市に、校舎、体育館、運動場などを備えた中学校を建設する。							

● エチオピア ●

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査 団受入先	調査業務 受注企業名
11地方都市水供給・衛生改善計画	エチオピア北部に位置する11地方都市の衛生状態改善のために地下水を水源とする水供給計画を策定するものであり、1993年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。	上下水道庁	

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
地方道路維持管理用機材整備計画	道路公社	(株)建設企画コンサルタント	93	7.06	93.6.15		94.4(契)
シャシャマネおよびディレダワ両地域道路管理センターの地方道路維持管理用機材整備計画の策定を行った。エチオピアの要請に応え、計画の遂行に必要な建設機材を供与するものである。							

地下水開発用機材整備計画	井戸掘削事業団	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	93	6.97	93.6.15		94.4.(契)
エチオピアの地方部で今後5年間に270本の井戸を掘削するために必要な資機材の整備計画。							

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ベッチョ平原農業開発計画調査	ベッチョ平原の排水不良地域を対象とした排水改良計画と、それに伴う農業開発計画についてフェーズビリティ調査を実施する。 1993年度は12月に事前調査を行い、実施細則を締結した。	水資源開発公社	

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
小規模灌漑開発用機材整備計画	農業省灌漑開発局	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	93	5.08	93.6.15		
エチオピア全域の51カ所7272haの灌漑施設の建設に必要な建設機械・農業機械の調達。							
食糧増産援助	農業省 国営農場・コーヒー・茶開発省 農業研究所	(株)日本国際協力システム	93	8.00	93.6.15	94.1(資) (現地確認)	93.5(契)
<p>①小規模農家耕作地向け害虫対策 イナゴなどの害虫による被害によってエチオピアの穀物生産量は多大な影響を受けている。資金力のない小規模農家に対し害虫対策農薬・散布機を供与するもの。</p> <p>②食糧増産計画 自作農を補完して、食糧生産の増大に寄与するための国営農場に対し、農機・農薬の供与を行う。</p> <p>③種子増産プロジェクト 品種改良を通じ農業生産性の向上を目指す研究所に対し、農機を供与する。</p>							

● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
地方飲料水供給計画	水資源森林漁 業省水資源局	㈱日本テクノ	93	3.06	93.6.4		
ガンビア農村部の民生向上を目的として、ガンビア川流域の良質滞水層の地下水を利用して、簡易水道施設を30カ村に建設する。							

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
沿岸零細漁業改善計画	水資源森林漁 業省水産局	オーバースー ズ・アグロフ イッシュャリ ズ・コンサル タンツ(株)	93	6.94	93.11.30	93.7(本) 93.9(報)	
沿岸零細漁業活動改善のため、水揚げ棧橋の設置、漁船と漁具の供給を行う。							
食糧増産援助	農業省農業サ ービス局	㈱日本国際協 力システム	93	2.00	93.6.4	(資)	93.7(契)
<p><農業開発計画> 伝統的穀物の生産力と生産性の向上を図り、国民の栄養状況や食糧の自給率などを向上させる計画。</p>							

● 公共・公益事業分野 ●

.....
 機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
橋梁維持管理用機材	一式	9,414	道路省ガーナ道路公団	小規模単独機材	専門家派遣

.....
 無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
地方給水計画	公共事業住宅 省						93.11 (F/U調査)
1986年度の無償資金協力で建設された給水施設と調達された井戸掘削機などについて、現状を調査のうえフォローアップの可否を検討する。							
電話網リハビリテーショ ン計画	運輸・通信省 郵電公社						93.8 (F/U調査)
1986年度、87年度の無償資金協力で修復された電話網に関し、機材のスペアパーツを購送し、プロジェクトの推進に寄与するものである。							

● 農林・水産分野 ●

.....
 無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
テマ外漁港改修計画	運輸通信省港 湾局	(株)日本テトラ ポッド	93	7.82	93.7.6		
テマ漁港のインフラ整備の一環として外港施設の改修・拡張を行う。							

食糧増産援助	農業省	(財)日本国際協力システム	93	3.50	93.6.1	94.1(資) (現地確認)	93.10(契)
<p>主食用穀物の自給率向上に貢献するため、以下の2計画を中心に食糧増産を図る。</p> <p>〈灌漑開発計画〉 国内各所で開発されている稲作灌漑プロジェクトに農業資機材を投入することにより生産性の向上を図る。</p> <p>〈基礎種子生産計画〉 メイズ、米、コーリヤンなどの種子の生産を拡大するため、農薬、農業機械を調達、投入し、穀物の国内生産の増加を図る。</p>							

● エネルギー分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ボルタ河下流域電化計画	エネルギー省 ガーナ電力公社	(株)EPDCインターナショナル	93	10.68	93.7.6	(報) 国内作業	
<p>電力がないため、産業が伸び悩んでいるアダ・フォア地区を中心とした未電化地域に送電施設を建設し、地域産業の発展と住民の生活向上を促す。</p>							

ガーナ
●
アフリカ

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績							
	年度	形 態			専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)			
野口記念医学研究所(II) (当初R/D協力期間) 91.10.1~96.9.30	91	長期調査 実施協議	92年度までの 累 計		13	5	34,800			
	92							計画打合せ 巡回指導	93年度	新規
	93	継続	5	3						

〈要請の背景〉

ガーナでは、熱帯地方特有の感染症が蔓延し、保健医療行政も経済不振のため十分ではなく、医療事情は劣悪な状況にあった。特に医師をはじめとする医療従事者がきわめて少数であり、同国は、医療分野全体の整備充実を図るため、わが国に医療協力を要請してきた。これに対しわが国は、1968年からガーナ大学医学部に対し技術協力を開始し、「ウイルス学と電子顕微鏡」(第1次)、「低栄養と感染症」(第2次)、「病態生理学と免疫学」(第3次)をテーマに基盤整備を行った。この成果を踏まえ、77、78年度